

令和8年6月定例会 請願文書表 総務委員会

<生活環境部・労働委員会関係> 新規分

受理 番号	受 理 年月日	件 名 ・ 要 旨 (紹 介 議 員 氏 名)	提 出 者 住所 氏名
20	令和8. 6.12	『包括的な人権施策の積極的な推進及び差別の解消に向けた取組に関する請願』 誰もが個人として尊重され、差別のない社会を実現することは、日本国憲法が掲げる基本的人権の本旨である。国においては「差別解消三法」をはじめ、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」や「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」などが順次施行され、それぞれの法律に基づき、各個別の人権課題の解消に向けた取組が行われている。 しかしながら、障がい者に対する差別や偏見、外国人に対するヘイトスピーチ、現在も存在する部落差別、女性に対するハラスメントなど、属性を理由とした人権侵害は後を絶たず、多様化している。さらに、デジタル社会の進展に伴い、インターネットやSNS上でのプライバシー侵害、誹謗中傷、名誉毀損、差別的な書き込みなどが増加しており、社会問題化している。 ついては、全ての県民が個人として尊重され、自分らしく生きられる社会を実現するため、次の項目について請願する。 ①人権尊重の社会づくりに向けた施策の推進 ②人権課題への理解を深める教育・啓発の充実 ③デジタル社会に対応した情報リテラシーの向上 (嘉見博之 岡本富治 重清佳之 岡田理絵 元木章生 須見一仁 山西国朗 福山博史 原 徹臣 井村保裕 沢本勝彦 川真田琢巳 大塚明廣 木下賢功 古野 司 平山尚道 眞貝浩司 仁木啓人 東条恭子 長池文武 庄野昌彦 竹内義了 立川了大 井下泰憲 寺井正邇 井川龍二 浪越憲一 近藤 諭 岸本淳志 岡 佑樹 坂口誠治 梶原一哉 達田良子 扶川 敦 岡田 晋 曾根大志)	特定非営利活動 法人徳島ヒュー マンネット 理事長 大西 智城 外5名